

令和2年度

決算概要



大仙市 財政課

令和3年8月

決算概要	1
歳入歳出決算状況	2
決算に係る各収支の推移	3
普通建設事業費の推移	4
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移	5
全会計市債現在高及び将来負担比率の推移	6
基金の状況	7
各指標推移（類似団体平均との比較）	8
普通交付税及び臨時財政対策債の推移	9

令和 2 年度 普通会計 決算概要

1. 決算規模

歳入	57,277,241千円	(前年度46,842,163千円)	+10,435,078千円	+22.3%
歳出	55,279,465千円	(前年度45,192,572千円)	+10,086,893千円	+22.3%
歳入歳出差引額	1,997,776千円	(前年度 1,649,591千円)	+ 348,185千円)	
※これまでの決算規模最大・最小値				
最大値 → H25年度	：[歳入] 54,631,797千円		[歳出] 53,720,035千円	
最小値 → R1年度	：[歳入] 46,842,163千円		[歳出] 45,192,572千円	

・歳入では、合併算定替えの特例期間の終了により本来の一本算定となったことによる普通交付税の減や、普通建設事業の減により市債が減少したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急経済対策としての地方創生臨時交付金や特別定額給付金等の国庫支出金の増、令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増により、前年度比104億3千5百万円（+22.3%）の大幅増となった。

・歳出では、大曲武道館改築事業や大綱交流館整備事業、大曲中学校水泳プール改築事業などの建設事業の完了による減があったものの、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症拡大に係る市単独の緊急経済対策の実施のほか、豪雪により除雪対策費が過去2番目の決算額となったことなどにより、前年度比100億8千6百万円（+22.3%）の大幅増となった。

2. 決算収支

実質収支額	1,884,091千円	(前年度 1,539,461千円)
実質収支比率	6.7%	(前年度 5.5%)
実質単年度収支	395,064千円	(前年度 663,989千円)

・実質収支額は、合併後最大となる18億円を超え、前年度比344,630千円増となった。
 (※これまでの最大・最小値 最大値 → H27年度：1,635,924千円 最小値 → H24年度：641,567千円)

・実質収支比率については、分母となる標準財政規模が拡大（前年度比+178,073千円）したものの、実質収支額も増加したため、前年度を1.2ポイント上回る6.7%となった。

・実質単年度収支は、R2年度においては任意繰上償還は実施しなかったものの、前年度に比べ実質収支額が増加したこと、また、財政調整基金については取り崩し額を超える積み増しを行ったことにより、3年連続の黒字決算となった。
 (単年度収支344,630千円+財調基金積立金800,349千円+任意繰上償還金85千円-財調基金取崩額750,000千円)

3. 歳入の状況

主な歳入	市税	8,062,972千円	▲ 0.4%	(▲ 31,751千円)
	地方交付税	17,960,270千円	▲ 1.1%	(▲ 199,654千円)
	地方消費税交付金	1,830,508千円	+ 22.0%	(+ 330,418千円)
	国庫支出金	16,013,675千円	+179.7%	(+10,287,842千円)
	市債	3,131,851千円	▲ 19.3%	(▲ 747,587千円)
歳入内訳	自主財源	13,929,751千円	+ 6.5%	(+ 847,167千円)
	自主財源比率	24.3%	(前年度 27.9%)	▲3.6ポイント
	依存財源	43,347,490千円	+ 28.4%	(+ 9,587,911千円)
	依存財源比率	75.7%	(前年度 72.1%)	+3.6ポイント
歳入経常一般財源		27,083,477千円	+ 0.1%	(+ 16,742千円)

・歳入では、地方税や分担金負担金などの自主財源比率が前年度より3.6ポイント減の24.3%、地方交付税や国庫支出金、市債などの依存財源比率が前年度より3.6ポイント増の75.7%となった。

・自主財源は、地方税において、個人における給与所得及び農業所得の増や、軽自動車税における新税率の登録車両が増えたことなどにより増となったものの、法人市民税における税率改正や、喫煙者の減による市町村たばこ税の減少などにより、市税全体では微減（▲0.4%）となった。
 一方、前年度繰越金（+19.4%）の増や財政調整基金及び地域振興基金などの繰入金（+47.6%）の増により、自主財源全体で847,167千円（+6.5%）の増となった。

・依存財源では、地方交付税が減（▲1.1%）となったが、地方消費税交付金（+22.0%）、国庫支出金（+179.7%）が大幅増となり、依存財源全体で9,587,911千円（+28.4%）の増となった。

・市債は、普通建設事業費（補助分）として、橋りょう長寿化対策事業費（+45,700千円）が増となったものの、「はなび・アム」の整備事業終了（▲54,500）や大綱交流館整備事業（▲156,400千円）、大曲中学校水泳プール改築事業（▲139,800千円）の減少により、発行額が401,200千円減となった。
 また、普通建設事業費（単独分）では、太田文化プラザ改修工事費（+63,000）や社会福祉法人が実施する大曲北保育園移転改築事業補助金（+43,300）などの増額要因があるものの、大曲武道館改築事業（▲414,300千円）や、かわ舟の里角間川改築事業費補助金（▲65,000千円）などの大型事業の終了により、発行額は143,500千円減となった。

・上記のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による追加税目の減収分として発行した減収補填債（+112,225千円）や、臨時財政対策債（+9,788千円）の増があったものの、市債発行総額はH28年度に次いで2番目に少ない約31億円となった。
 (※全会計では最少)

・歳入経常一般財源は、自動車取得税交付金の廃止のほか普通交付税（▲241,430千円）や地方特例交付金（▲36,914千円）が減となったが、法人事業税交付金の新設や地方消費税交付金（+330,418千円）の大幅増により、前年度比+16,742千円（+0.1%）となった。

4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	90.9%	(前年度92.9%)	▲2.0ポイント
実質公債費比率（単年度）	10.4%	(前年度10.7%)	▲0.3ポイント
実質公債費比率（3カ年平均）	10.6%	(前年度11.3%)	▲0.7ポイント
財力指数	0.354	(前年度0.343)	+0.011ポイント
義務的経費	18,595,869千円	+ 2.9%	(+ 525,431千円) ※構成比 33.6%(昨年度40.0%)
うち人件費	7,102,323千円	+ 9.3%	(+ 602,886千円)
うち扶助費	6,197,861千円	+ 2.7%	(+ 165,863千円)
うち公債費	5,295,685千円	▲ 4.4%	(▲ 243,318千円)
投資的経費（普通建設及び災害復旧費）	4,253,342千円	▲ 9.5%	(▲ 444,475千円) ※構成比 7.7%(昨年度10.4%)
うち普通建設事業（補助）	1,659,531千円	▲15.3%	(▲ 300,325千円)
うち普通建設事業（単独）	1,805,165千円	+ 1.4%	(+ 24,115千円)
その他経費	32,430,254千円	+44.6%	(+10,005,937千円) ※構成比 58.7%(昨年度49.6%)
うち物件費	5,401,139千円	+ 2.5%	(+ 130,358千円)
うち維持補修費	1,986,596千円	+72.2%	(+ 833,226千円)
うち補助費等	18,843,204千円	+83.0%	(+ 8,546,114千円)
うち積立金	1,570,633千円	+22.4%	(+ 287,453千円)
うち貸付金	876,066千円	+33.8%	(+ 221,364千円)
うち繰出金	3,752,616千円	▲ 0.3%	(▲ 12,578千円)

・経常収支比率は、歳入では、地方消費税交付金の増などにより、比率算定分母となる経常一般財源が16,742千円の増となり、歳出では、会計年度任用職員制度の導入や再任用職員の増により人件費が増となったが、生活保護費や児童手当などの扶助費や公債費の減少により、分子となる一般財源充当の経常的経費は430,615千円減となった。その結果、経常収支比率は前年度から2.0ポイント改善し、90.9%となった。

・実質公債費比率は、前年度から0.7ポイント改善し10.6%となり、比率は年々改善しているものの、未だ全国類似団体平均を大きく上回っている。今後も各年度の財政状況を勘案しながら市債の任意繰上償還を可能な限り実施すること、また、市債発額の抑制を図ることで比率の着実な改善に努める。
 (R1決算値 大仙市：11.3% 類似団体平均：7.7% 県平均：9.2%)

・義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、義務的経費全体で2.9%の増となったが、コロナ関連事業の実施による決算額の大幅な増により、構成比は33.6%（▲6.4%）に縮小した。

・維持補修費は、道路維持管理費は21.9%減（▲63,202千円）となったものの、除雪対策費が123.3%増（+897,067千円）となった。

・補助費等は、新型コロナウイルス感染症に伴う国による経済対策として、特別定額給付金事業（+7,992,200千円）のほか、市独自の経済対策として、子育て支援地域商品券給付事業（+207,559千円）や中小企業及び個人事業主等に対する経営維持臨時給付金（126,720千円）などの事業実施により、前年度比83.0%増（+8,546,114千円）となった。

・積立金は、財政調整基金の積み増しのほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業や個人事業主向けの特別融資資金の市負担分（利子補給額及び保証料のR3年度からR7年度までの5年間分）に充当するための新型コロナウイルス対策緊急融資基金（+92,779千円）を新設したことなどから、全体では前年度比22.4%増（+287,453千円）となった。

・貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策資金融資関連事業（+200,000千円）の創設による預託金などとして、33.8%増（221,364千円）となった。

5. 将来にわたる財政負担等

市債現在高（普通会計）	51,999,252千円	(前年度 53,905,335千円)	▲ 3.5%
市債現在高（全会計）	86,469,457千円	(前年度 89,920,168千円)	▲ 3.8%
財政調整基金現在高	3,359,322千円	(前年度 3,308,969千円)	+ 1.5%
減債基金現在高	54,757千円	(前年度 54,756千円)	+ 0.01%
その他特定目的基金現在高	4,757,492千円	(前年度 4,579,047千円)	+ 3.9%
標準財政規模	27,976,606千円	(前年度 27,798,533千円)	+ 0.6%
将来負担比率	108.3%	(前年度 127.5%)	▲19.2ポイント

・普通会計市債残高は、H27年度以降着実に減少している。
 (※償還額に対する発行割合 R2全会計：市債発行額 [4,495,651千円] / 元金償還額 [7,946,361千円] = 56.6%)

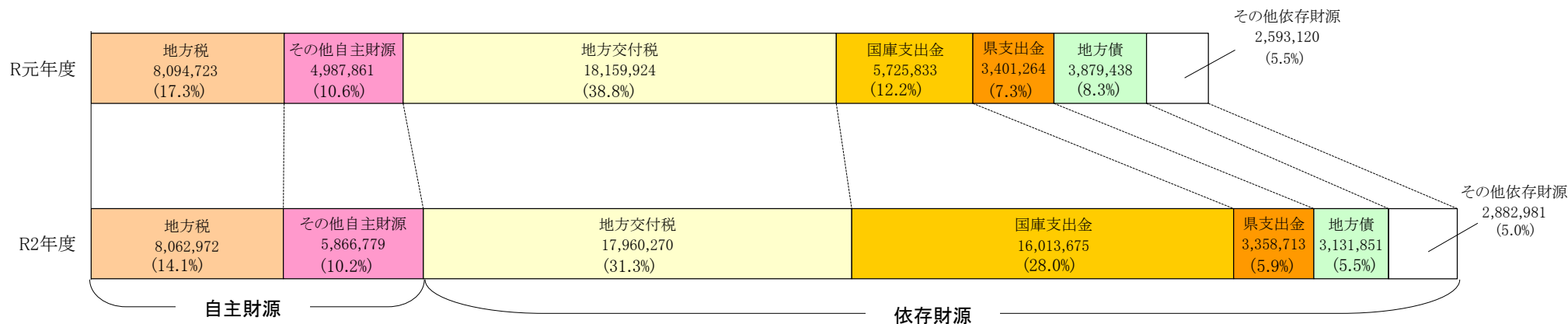
・今後は、多目的人工芝グラウンド整備事業やし尿及びごみ処理場、畜場建設などの広域事業が計画されていることから、第2次総合計画の後期実施計画(R2~R7)における掲載事業の精査により、市債発行額の抑制を図る。

・普通交付税の縮減による財源不足を補うため、H28年度から毎年度財政調整基金を取り崩している。
 (H29:12億円、H30:6億円、R1:4.5億円、R2:7.5億円) 今後は、財政調整基金に依存しない財政運営に努める。

・将来負担比率は、普通交付税の段階的縮減に伴い比率算定分母は年々減少していたが、令和2年度では地方消費税交付金の増などにより標準税収入額が増加し、標準財政規模が前年度比178百万円増により、分母は約2億円の増となった。また、全会計市債残高や一部事務組合償還負担額、退職手当負担見込額など全てが減少したことに加え、各基金の積み増しにより、分子が約41億円減少したことから、比率は前年度から19.2ポイント改善し108.3%となった。

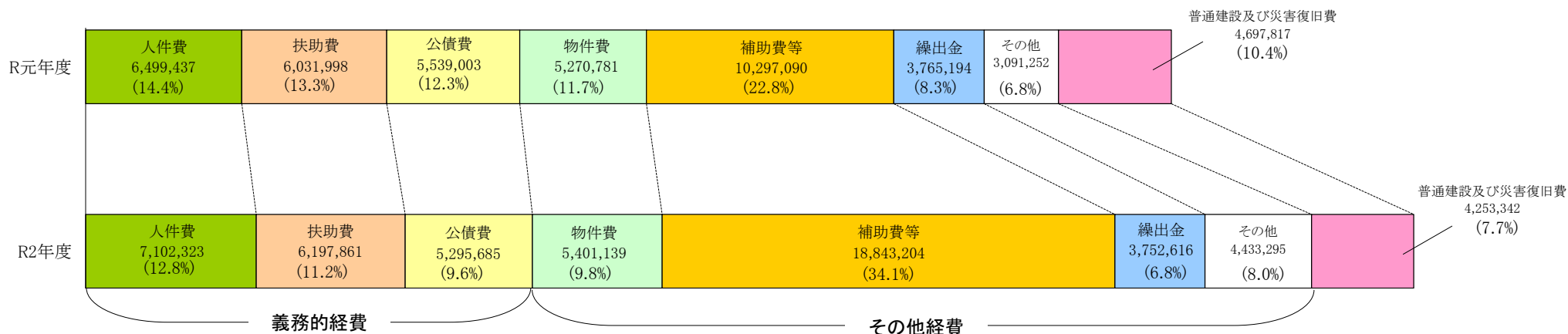
大仙市歳入決算状況(普通会計)

自主財源	13,929,751 千円	24.3 %
依存財源	43,347,490 千円	75.7 %
歳入合計	57,277,241 千円	

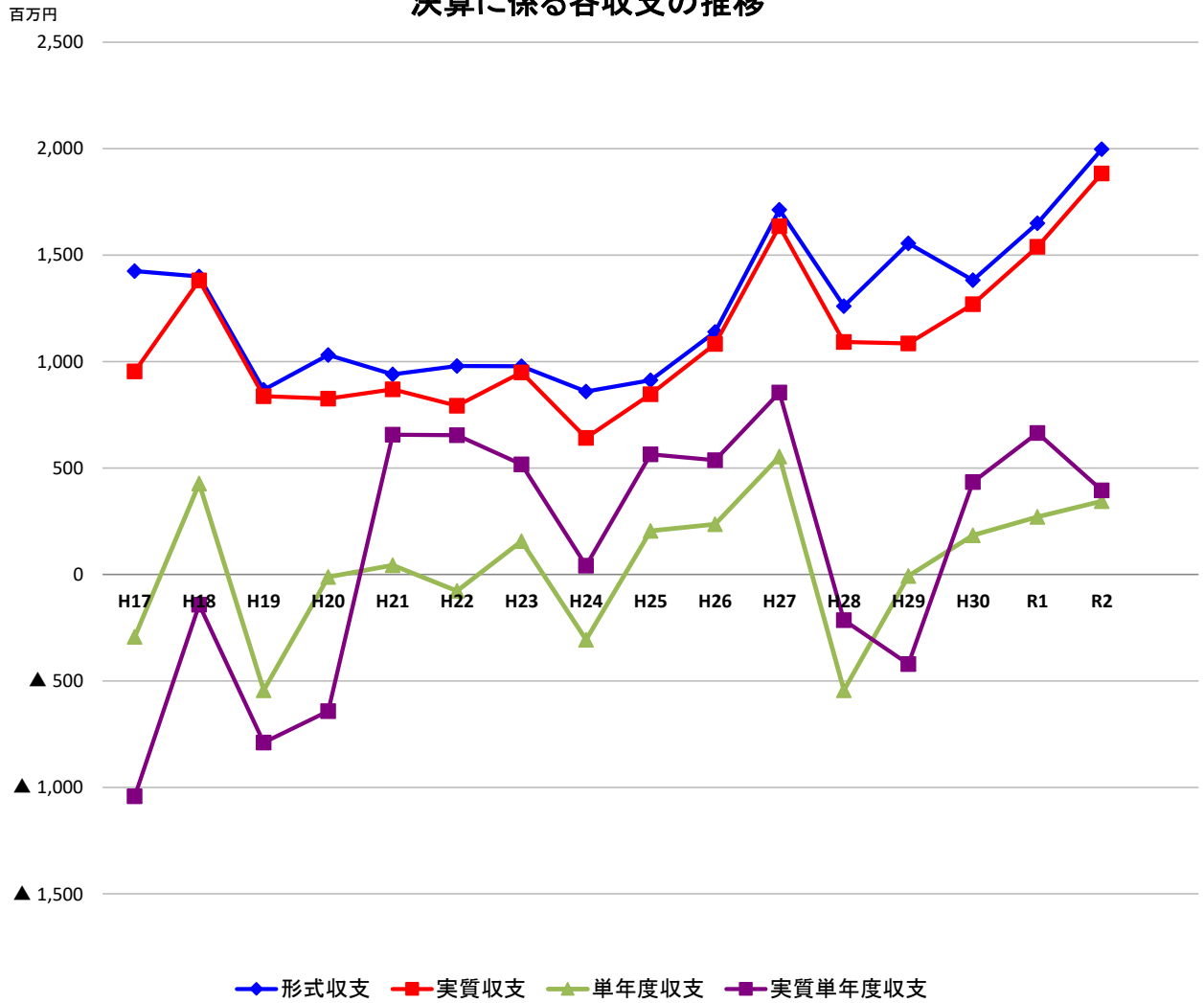


大仙市歳出決算状況(普通会計)
※性質別

義務的経費	18,595,869 千円	33.6 %
その他経費	32,430,254 千円	58.7 %
投資的経費	4,253,342 千円	7.7 %
歳出合計	55,279,465 千円	



決算に係る各収支の推移

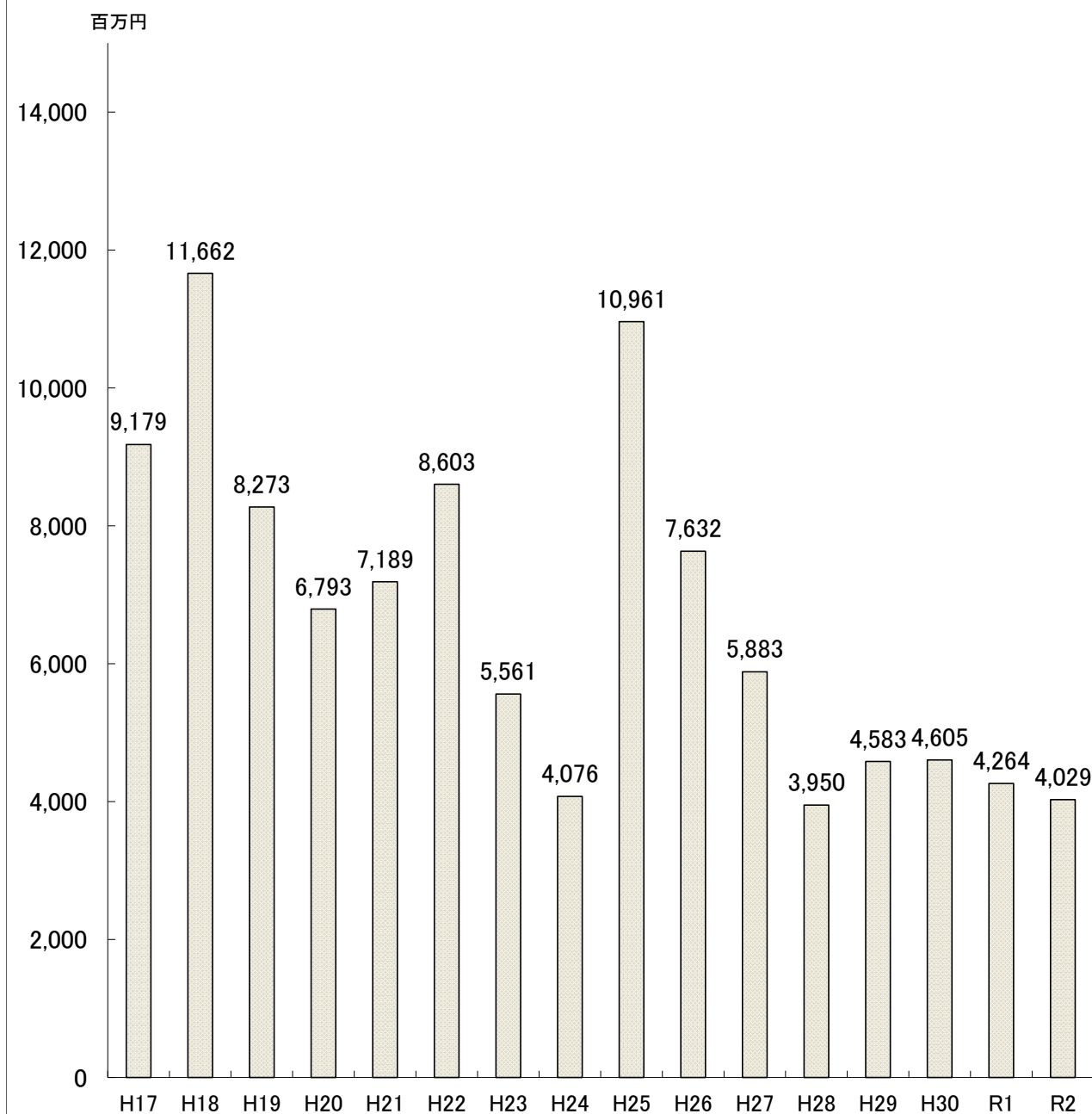


決算収支の推移

(単位: 千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
平成18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
平成19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
平成20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
平成21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
平成22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
平成23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
平成24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
平成25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
平成26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
平成27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
平成28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521
平成29年度	1,555,547	1,085,238	▲ 6,744	▲ 421,401
平成30年度	1,382,004	1,269,445	184,207	434,566
令和元年度	1,649,591	1,539,461	270,016	663,989
令和2年度	1,997,776	1,884,091	344,630	395,064

普通建設事業費の推移

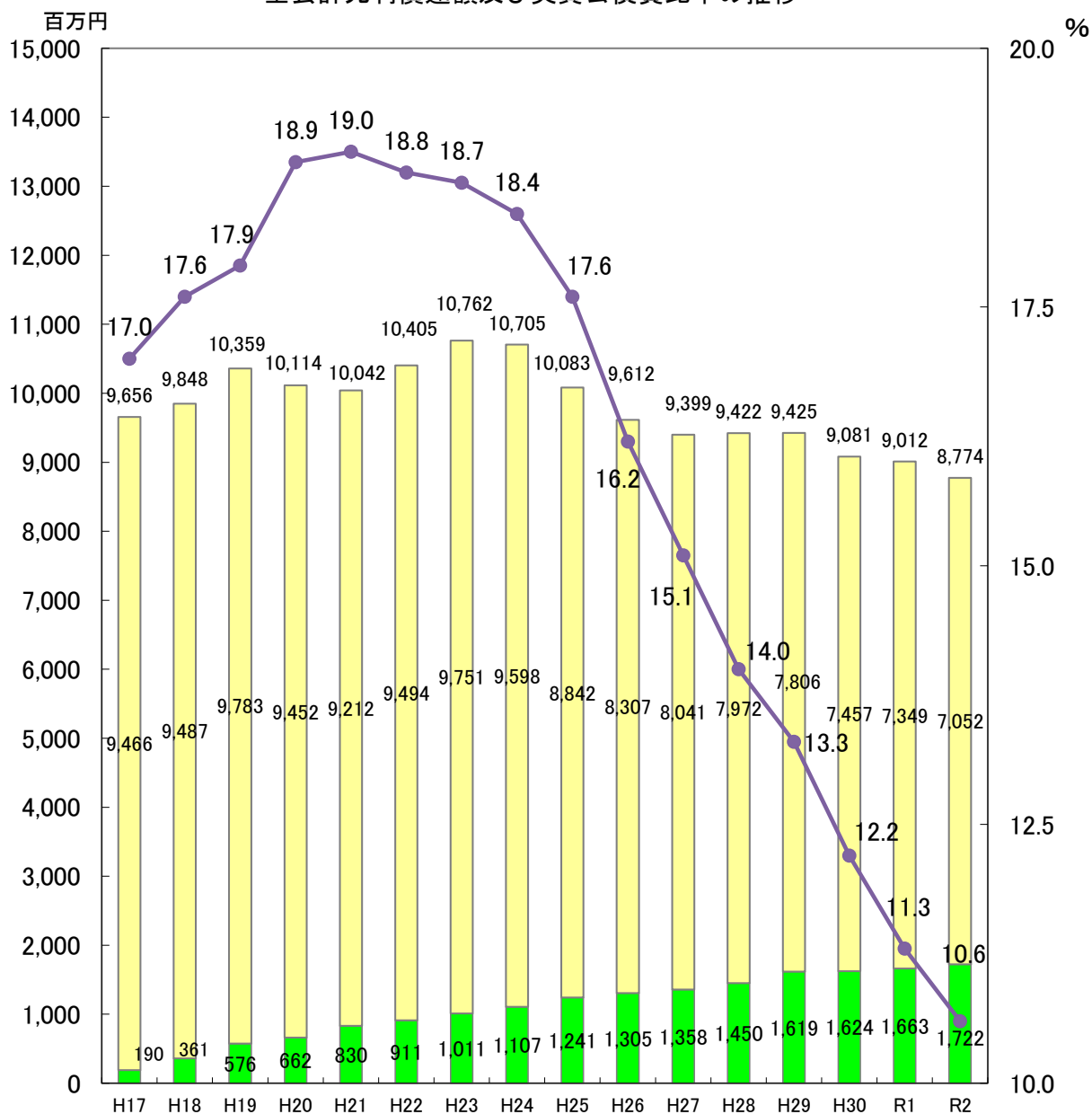


普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

	普通建設事業費	増減額	増減率
平成17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	-29.7%
平成18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%
平成19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	-29.1%
平成20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	-17.9%
平成21年度	7,188,507	395,207	5.8%
平成22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%
平成23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	-35.4%
平成24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	-26.7%
平成25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%
平成26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	-30.4%
平成27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	-22.9%
平成28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	-32.9%
平成29年度	4,582,833	633,324	16.0%
平成30年度	4,604,849	22,016	0.5%
令和元年度	4,264,468	▲ 340,381	-7.4%
令和2年度	4,029,000	▲ 235,468	-5.1%

全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移



■ 臨時財政対策債以外の市債に係る元利償還金
■ 臨時財政対策債分元利償還金
● 実質公債費比率

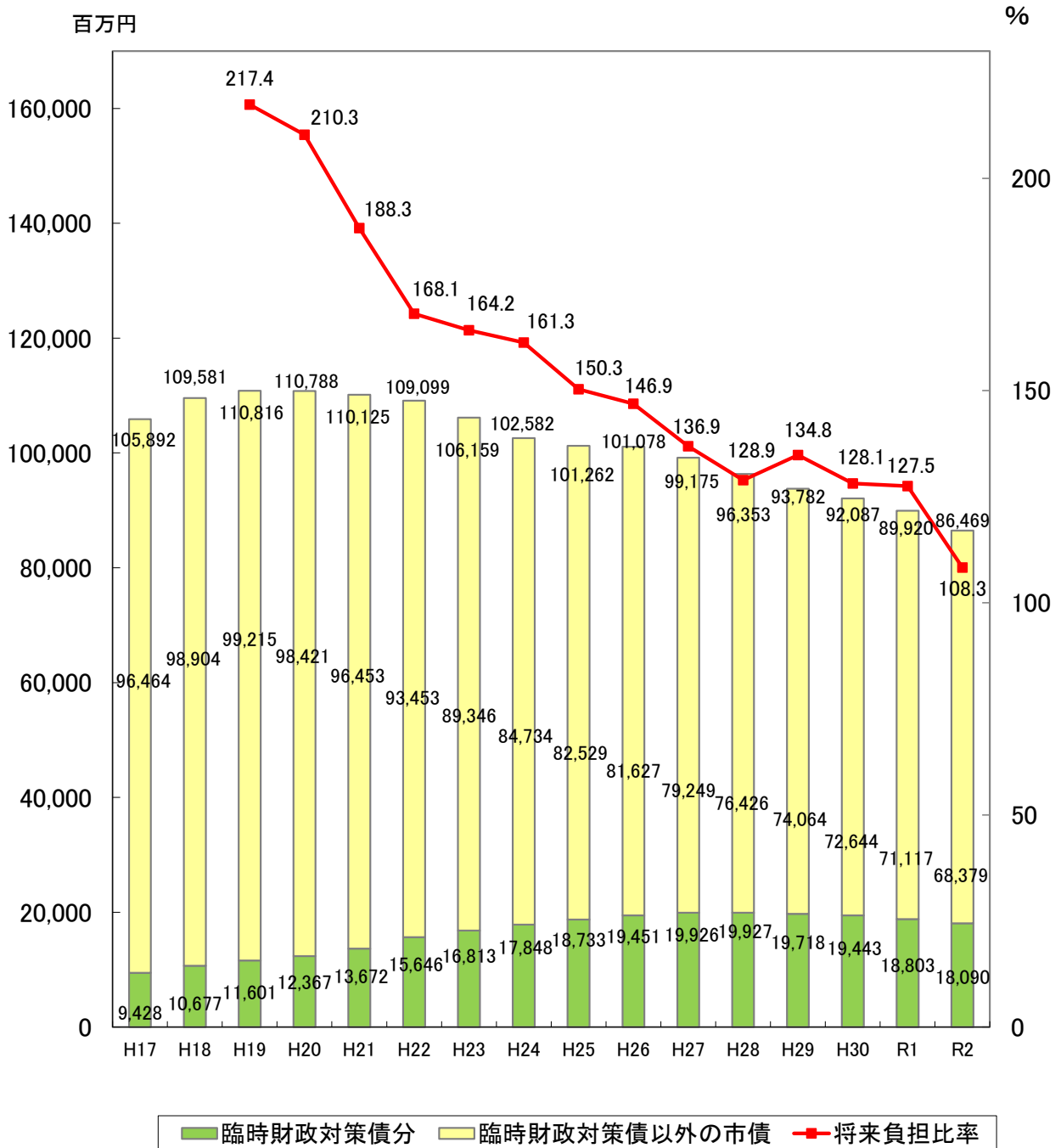
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
平成17年度	9,655,834	▲ 189,782	-1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
平成18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	▲ 0.6
平成19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	▲ 0.3
平成20年度	10,114,011	▲ 245,316	-2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	▲ 1.0
平成21年度	10,042,155	▲ 71,856	-0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	▲ 0.1
平成22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
平成23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
平成24年度	10,704,698	▲ 56,996	-0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
平成25年度	10,083,135	▲ 621,563	-5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
平成26年度	9,612,034	▲ 471,101	-4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
平成27年度	9,398,865	▲ 213,169	-2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
平成28年度	9,422,227	23,362	0.2%	1,450,302	92,106	6.8%	14.0	▲ 1.1
平成29年度	9,425,388	3,161	0.0%	1,618,737	168,435	11.6%	13.3	▲ 0.7
平成30年度	9,081,329	▲ 344,059	-3.7%	1,623,732	4,995	0.3%	12.2	▲ 1.1
令和元年度	9,012,076	▲ 69,253	-0.8%	1,662,937	39,205	2.4%	11.3	▲ 0.9
令和2年度	8,773,826	▲ 238,250	-2.6%	1,722,193	59,256	3.6%	10.6	▲ 0.7

※借換債による償還額は含まない

全会計市債現在高及び将来負担比率の推移



全会計市債現在高及び将来負担比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
平成17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
平成18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
平成19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
平成20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
平成21年度	110,125,437	▲ 662,971	-0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
平成22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	-0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
平成23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	-2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
平成24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	-3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
平成25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	-1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
平成26年度	101,078,188	▲ 183,472	-0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
平成27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	-1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
平成28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	-2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0
平成29年度	93,782,105	▲ 2,571,282	-2.7%	19,718,247	▲ 208,350	-1.0%	134.8	5.9
平成30年度	92,086,738	▲ 1,695,367	-1.8%	19,443,074	▲ 275,173	-1.4%	128.1	▲ 6.7
令和元年度	89,920,168	▲ 2,166,570	-2.4%	18,803,094	▲ 639,980	-3.3%	127.5	▲ 0.6
令和2年度	86,469,457	▲ 3,450,711	-3.8%	18,090,363	▲ 712,731	-3.8%	108.3	▲ 19.2

基金の状況

【確定版】

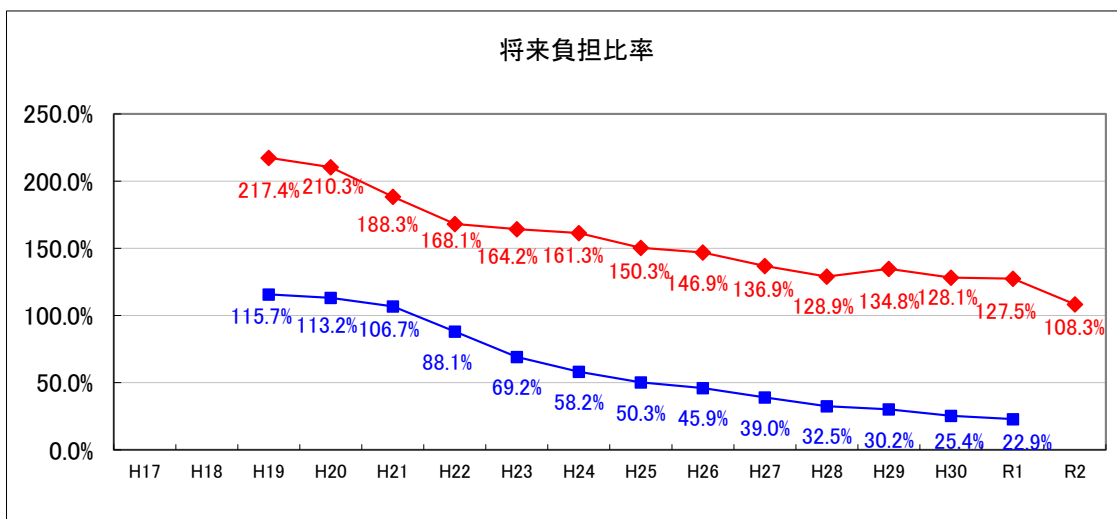
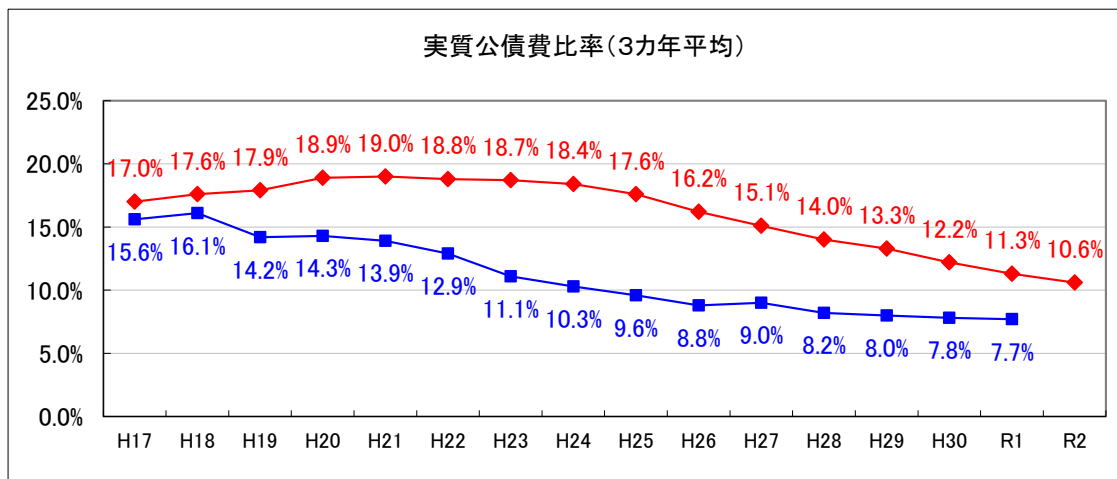
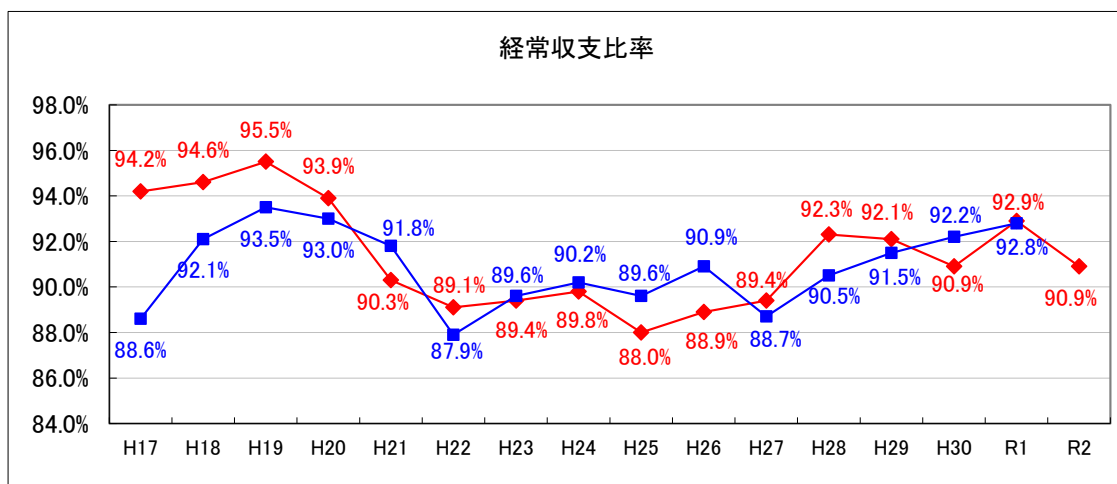
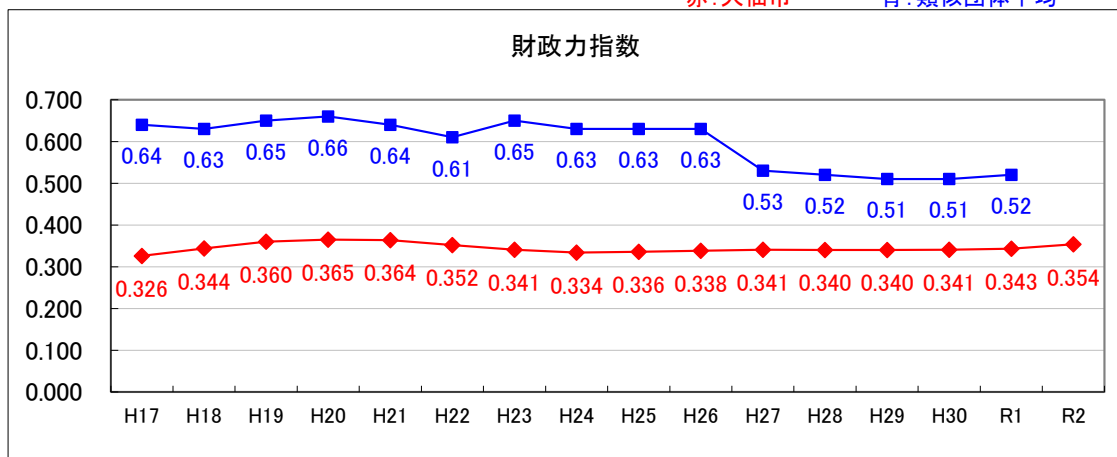
(単位：円)

基金名	基金の目的	運用形態	令和元年度末現在額 (令和2.5.31)	令和2年度取崩額	令和2年度積立額	令和2年度末現在額 (令和3.5.31)	令和3年度取崩予定額	令和3年度積立予定額	令和3年度末予定額	
財政調整基金	経済事情の変動、災害等により財源不足を生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	3,308,969,426	750,000,000	800,352,275	3,359,321,701	300,000,000	0	3,059,321,701	
減債基金	市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営を図るため	〃	54,755,601	0	1,755	54,757,356	0	0	54,757,356	
地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	〃	9,964,648	344,458	327	9,620,517	245,000	0	9,375,517	
ドメスティック・バイオレンス等防止基金	ドメスティック・バイオレンス等による被害の防止と被害者の支援を図るため	〃	52,674	52,674	0	0	令和2年度末廃止			
町内集落会館整備費貸付基金	町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	〃	31,065,890	0	3,029,355	34,095,245	1,020,000	1,774,400	34,849,645	
地域振興基金		〃	2,952,780,236	195,477,347	402,090	2,757,704,979	219,300,000	0	2,538,404,979	
地域振興基金 (（財）宮林矯風自彊会寄附金他)	新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	〃	171,764,629	27,501,698	100,004,718	244,267,649	57,914,000	0	186,353,649	
地域振興基金 (中仙桜伐採補償金)		〃	4,176,759	0	133	4,176,892	0	0	4,176,892	
(地域振興基金 計)			3,128,721,624	222,979,045	100,406,941	3,006,149,520	277,214,000	0	2,728,935,520	
ふるさと応援基金	ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	〃	286,122,940	91,778,389	162,068,518	356,413,069	130,634,000	0	225,779,069	
公共施設適正管理基金	公共施設の修繕に要する財源に充てるため	〃	521,296,266	138,162,104	103,600,096	486,734,258	122,857,000	0	363,877,258	
新型コロナウイルス対策緊急融資基金	新型コロナウイルス関連融資資金の利子及び信用保証料補給金5ヶ年分に充てるため	〃	0	0	92,779,000	92,779,000	0	0	92,779,000	
地域雇用基金	市の施策上必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	〃	206,492,498	75,750,000	50,006,737	180,749,235	39,415,000	0	141,334,235	
地域福祉振興基金	地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	〃	164,556,731	32,568,715	157,732,881	289,720,897	44,842,000	0	244,878,897	
協和環境保全基金	快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	〃	130,103,834	27,010,687	33,666,655	136,759,802	23,851,000	33,662,000	146,570,802	
森林環境譲与税基金	森林整備及びその促進に必要な事業に充てるため	〃	14,853,800	0	36,539,025	51,392,825	0	14,247,000	65,639,825	
全国花火競技大会振興基金	花火競技大会の振興を図るため	〃	534,046	0	5,000,017	5,534,063	5,000,000	0	534,063	
教育文化基金	教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	〃	19,979,080	6,230,000	12,500,000	26,249,080	1,600,000	0	24,649,080	
花の里づくり基金	花の里づくりを推進するため	〃	150,330	0	4	150,334	0	0	150,334	
奨学基金	本市における有為な人材を養成するため	〃	65,152,917	0	15,991,604	81,144,521	0	899,000	82,043,521	
その他特定目的基金計			4,579,047,278	594,876,072	773,321,160	4,757,492,366	646,678,000	50,582,400	4,161,396,766	
積立基金計			7,942,772,305	1,344,876,072	1,573,675,190	8,171,571,423	946,678,000	50,582,400	7,275,475,823	
定額運用基金	農林業・ものづくり担い手奨学基金	高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な修学資金の貸付を行うため	定額運用型	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000
	肉用牛特別導入事業基金	肉用牛資源の確保と高齢者の福祉の向上を図るため	〃	43,336,181	43,336,181	0	0	令和2年度末廃止		
	水洗便所等改造資金貸付基金	水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図るため	〃	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000
定額運用基金計			102,336,181	43,336,181	0	59,000,000	0	0	59,000,000	
普通会計基金計			8,045,108,486	1,388,212,253	1,573,675,190	8,230,571,423	946,678,000	50,582,400	7,334,475,823	
特別会計基金	国保財政調整基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	取りくずし型	298,383,899	0	28,550,286	326,934,185	0	1,000	326,935,185
	国保高額療養資金貸付基金	国保被保険者を対象に高額療養費のつなぎ資金を貸付のため	定額運用型	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0	4,181,000
	地球温暖化対策基金	地球温暖化対策を推進するため	取りくずし型	50,030,377	1,746,800	31,760,254	80,043,831	368,000	0	79,675,831
	小水力発電施設運営基金	市が設置する小水力発電施設の運営の財源に充てるため	〃	544,097	0	951,384	1,495,481	1,000	650,000	2,144,481
特別会計基金計			353,139,373	1,746,800	61,261,924	412,654,497	369,000	651,000	412,936,497	
財産区会計基金	内小友財産区財産維持管理基金	財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	19,158,000	0	0	19,158,000	0	0	19,158,000
	大川西根財産区財産維持管理基金	〃	〃	29,203,000	0	0	29,203,000	0	0	29,203,000
	荒川財産区基金	財産区の財産造成、植林撫育その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	〃	43,277,883	880,000	2,242,384	44,640,267	476,000	7,500	44,171,767
	峰吉川財産区基金	〃	〃	26,910,784	670,000	2,269,577	28,510,361	182,000	5,000	28,333,361
	船岡財産区基金	〃	〃	53,366,954	1,316,000	2,991	52,053,945	911,000	7,500	51,150,445
	淀川財産区基金	〃	〃	125,020,775	2,656,000	62,991	122,427,766	3,595,000	67,500	118,900,266
財産区会計基金計			296,937,396	5,522,000	4,577,943	295,993,339	5,164,000	87,500	290,916,839	
合 計			8,695,185,255	1,395,481,053	1,639,515,057	8,939,219,259	952,211,000	51,320,900	8,038,329,159	
花館財産区財産維持管理基金	財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	290,000,000	0	0	290,000,000	0	0	290,000,000	

各指標推移

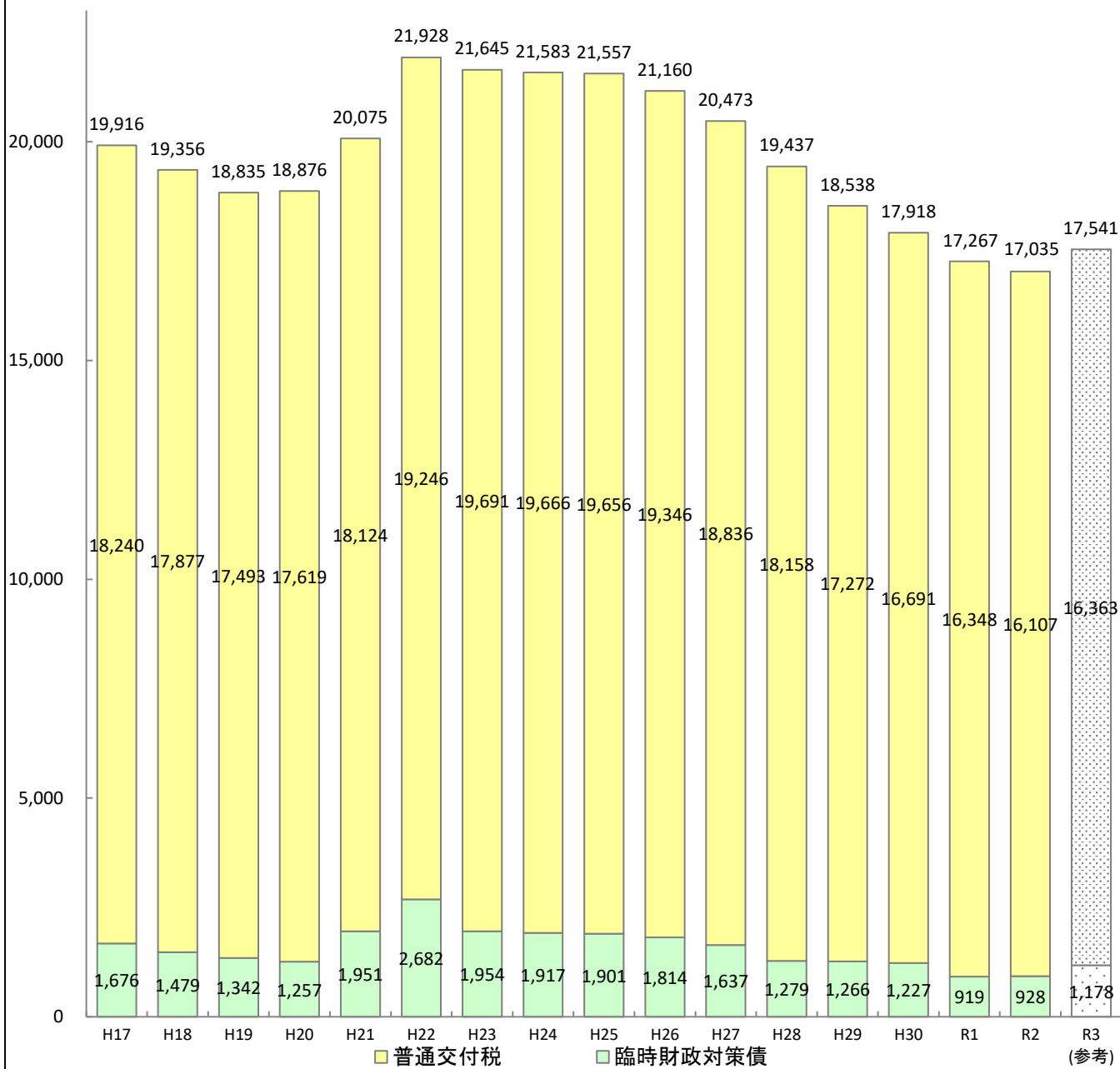
赤:大仙市

青:類似団体平均



普通交付税及び臨時財政対策債の推移

百万円



(単位: 千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
平成17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
平成18年度	17,876,955	-2.0%	1,479,200	-11.7%	19,356,155
平成19年度	17,493,470	-2.1%	1,342,021	-9.3%	18,835,491
平成20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	-6.3%	18,876,164
平成21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
平成22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
平成23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	-27.1%	21,645,154
平成24年度	19,666,363	-0.1%	1,916,606	-1.9%	21,582,969
平成25年度	19,655,687	-0.1%	1,900,858	-0.8%	21,556,545
平成26年度	19,345,694	-1.6%	1,813,912	-4.6%	21,159,606
平成27年度	18,835,817	-2.6%	1,637,040	-9.8%	20,472,857
平成28年度	18,157,487	-3.6%	1,279,109	-21.9%	19,436,596
平成29年度	17,272,105	-4.9%	1,266,298	-1.0%	18,538,403
平成30年度	16,690,835	-3.4%	1,227,251	-3.1%	17,918,086
令和元年度	16,348,261	-2.1%	918,438	-25.2%	17,266,699
令和2年度	16,106,831	-1.5%	928,226	1.1%	17,035,057
令和3年度 (参考)	16,362,777	1.6%	1,178,215	26.9%	17,540,992

地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年と令和元年に、国と地方を合わせた消費税率が改正され、税率が10%になりました。
 これに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金は増収となり、その増収分については、全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。
 本市においても、令和2年度決算における消費税率引上げに伴う増収分約9億7千万円を以下の事業に充当いたしました。

(単位:千円)

分類	事業項目	決算額	財源内訳			主な事業名
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	10,730	2,471	3,342	4,917	・老人クラブ補助金
	障がい福祉事業	94,084	54,236	16,126	23,722	・自立支援医療給付費
	医療給付事業	599,949	325,304	111,146	163,499	・医療給付扶助費
	児童福祉事業	156,663	61,325	38,582	56,756	・すこやか子育て支援費 ・法人立保育所補助金
社会保険	国民健康保険事業	563,198	324,475	96,609	142,114	・国民健康保険事業特別会計繰出金 (人件費分除く)
	介護保険事業	1,618,634	0	655,046	963,588	・大曲仙北広域市町村圏組合介護保険 事業費負担金
保健衛生	予防対策事業	118,095	8,243	44,457	65,395	・予防接種経費 ・風しん予防接種事業費
合計		3,161,353	776,054	965,308	1,419,991	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。